

# Daily Macro Economic Insights

## 機械受注統計(2025年4月)

—コア民需が3か月ぶりに減少、外需は2か月ぶりの増加—



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤

チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

### コア民需が3か月ぶりに減少、外需は2か月ぶりの増加

内閣府から、2025年4月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比-2.3%となり、2兆9,753億円となった。各需要者別に確認しておこう。

- ① 民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は4月に前月比-9.1%(前月(3月): +13.0%)と3か月ぶりに減少し9,190億円となった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で維持した。据え置きは5か月連続となる。4月の製造業からの受注は-0.6%(前月: 同+8.0%)となり、わずかではあるが3か月ぶりに減少した。製造業17業種のうち、化学工業、非鉄金属、鉄鋼業など9業種で増加し、その他製造業、電気機械、はん用・生産用機械など8業種で減少した。船舶・電力を除く非製造業は、4月は同一-11.8%(前月: +9.6%)となった。こちらも3か月ぶりに減少した。4月は船舶・電力を含む非製造業12業種のうち、運輸業・郵便業、農林漁業、卸売業・小売業など5業種で増加し、その他非製造業、金融業・保険業、リース業など7業種で減少した。
- ② 「官公需」は、4月に同一-12.4%(前月: 同-31.0%)と、3か月連続で減少した。国家公務、防衛省で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少した。
- ③ 「外需」は、4月に同+6.8%(前月: 同-13.1%)となり、2か月ぶりに増加した。重電機、原動機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加した。
- ④ 「代理店」は、4月に同一-1.3%(前月: +6.5%)となり、2か月ぶりに減少した。重電機、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、工作機械等で減少した。

図表1:機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

	受注額合計	民需			②官公需	③外需	④代理店
			①(船舶・電力を除く)	製造業			
2023年	7-9月期	4.6	11.4	▲0.9	0.9	1.0	▲4.2
	10-12月期	0.6	▲6.2	▲1.6	▲2.3	1.0	5.4
2024年	1-3月期	5.1	▲1.6	4.1	▲0.3	6.1	▲2.5
	4-6月期	5.9	12.5	▲0.1	3.9	▲3.9	▲5.4
	7-9月期	▲2.6	▲12.9	▲0.7	▲5.1	2.4	6.3
	10-12月期	5.4	9.9	2.3	9.0	▲0.7	▲2.5
2025年	1-3月期	2.4	1.3	3.9	▲0.9	5.7	2.8
	4-6月期(見通し)	▲1.6	▲1.5	▲2.1	1.7	▲4.5	▲1.0
2024年	1月	▲6.4	▲15.7	▲0.8	▲14.5	5.8	▲2.4
	2月	3.8	7.3	5.9	11.1	8.8	▲0.6
	3月	10.5	5.5	3.1	13.5	▲10.2	3.2
	4月	▲5.3	▲0.0	▲3.0	▲8.5	1.9	▲5.7
	5月	6.5	20.6	▲2.2	4.0	▲3.3	▲1.8
	6月	▲2.3	▲18.7	1.7	▲4.0	2.3	▲1.1
	7月	▲2.5	▲4.7	▲0.0	▲1.5	5.5	11.4
	8月	▲0.2	▲2.0	▲1.4	▲4.1	▲5.7	▲5.7
	9月	▲1.3	1.2	▲0.3	1.6	1.3	1.8
	10月	15.6	20.0	1.6	8.8	▲1.5	▲2.5
	11月	▲10.7	▲10.5	2.6	5.3	1.3	4.8
	12月	▲2.6	▲5.0	▲0.8	▲8.4	3.3	▲6.8
2025年	1月	9.8	3.5	▲3.5	▲1.3	▲7.4	6.6
	2月	3.0	12.1	4.3	3.0	11.4	▲3.9
	3月	▲9.4	▲7.0	13.0	8.0	9.6	6.5
	4月	▲2.3	▲4.0	▲9.1	▲0.6	▲11.8	▲1.3

(出所)内閣府より筆者作成。

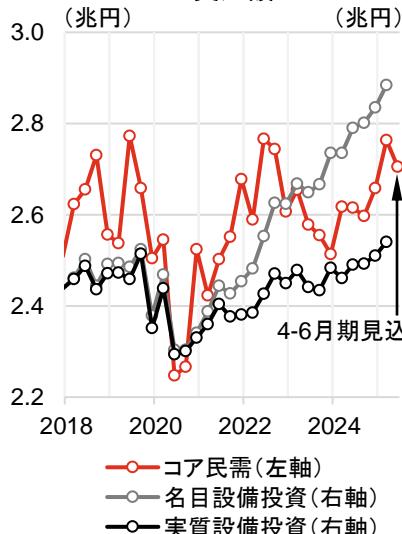
## 先行きのコア民需は非製造業を中心に落ち込み方向

コア民需が3か月ぶりに減少した。外需は2か月ぶりに増加した。改めて2025年4-6月期の見通しとの対比で4月の動きを確認しておきたい。

- ① 機械受注統計のコア受注(図表2)は、2025年1-3月期に前期比+3.9%の増加となった。コア受注は、GDPベースの名目設備投資の先行指標とされる。名目設備投資は1次速報値の前期比+2.3%から2次速報値では同+2.0%へと、実質設備投資も前期比+1.4%から同+1.1%へと下方修正された。今期は下方修正とはなったものの、ならしてみると設備投資は緩やかな増加基調にある。先行きについて内閣府見通しによると、2025年4-6月期には同一-2.1%と減少が見込まれている。2025年1-3月期平均から4月までに、-0.2%と見通しに沿った動きとなっている。
- ② 製造業(図表3)は2025年1-3月期に前期比-0.9%となった。内閣府見通しでは4-6月期に同+1.7%と増加に転じる見込みである。1-3月期平均から4月は+5.6%と見通しに沿った増加方向の動きとなった。
- ③ 非製造業(図表3)は2025年1-3月期に前期比+5.7%となった。内閣府見通しでは4-6月期に同一-4.5%と減少に転じる見込みである。1-3月期平均から4月は-7.4%と見通しに沿った弱い動きとなった。
- ④ 「外需」(図表4)は2025年1-3月期に前期比+2.5%と増加した。GDPベースの名目輸出は、2025年1-3月期に前期比-0.0%、同期の実質輸出は前期比-0.5%となった。このうち、機械受注の外需とより関連の深い財貨輸出は同+0.4%と微増となった。輸出減少はサービスが同一-3.4%と大きく落ち込んだことが影響している。機械受注統計の「外需」は4-6月期は同+4.8%と増加が継続する見込みである。1-3月平均から4月は-1.8%と落ち込んでおり、今後の回復が期待される。

4月のコア民需は3か月ぶりに減少した。4-6月期のコア民需は非製造業減少を中心に落ち込む方向にある。トランプ関税の影響を受けて、財輸出につながる製造業、外需からの受注が減少することが懸念されていた。しかし、むしろ製造業と外需は増加が見込まれ、非製造業が落ち込んでいる。トランプ政権の相互関税については、不透明な状況が継続しており、企業は生産や設備投資などの重要な意思決定が困難な状況にある。関税の引き上げ幅による影響は今後本格化しよう。

図表2:①コア民需(船舶・電力除く)の受注額

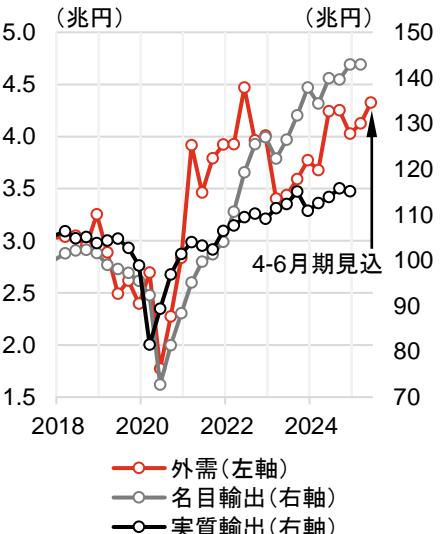


(出所)内閣府より筆者作成。

図表3:②製造業・③非製造業の受注額



図表4:④外需の受注額



片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700